



# 浜銀総研 News Release



2016年6月23日

## 神奈川県内中堅・中小企業の設備投資動向

企業経営予測調査（2016年6月）特別調査結果

### 要 旨

#### 【昨年度は設備投資を実施した企業が半数を超える】

昨年度に設備投資を実施した県内中堅・中小企業の割合は54.6%と半数を超えた。設備投資を実施した企業の割合は、非製造業（47.3%）に比べて製造業（65.9%）で高い。なお、設備投資を実施した理由は「更新・維持補修」（77.9%）が最も多くなった。一方、実施しなかった理由は「現状施設で十分」（72.2%）との回答が最も多くなった。

#### 【今年度に設備投資の実施を予定する企業は実施しない企業を上回る】

今年度に設備投資を「実施する」予定の企業の割合（44.9%）は「実施しない」（27.0%）を上回った。ただし、3割程度の企業は「未定」とした。設備投資の予定額は「昨年度並み」（39.5%）が最も多く、「増加する」（38.9%）が「減少する」（17.4%）を上回った。なお、設備投資を実施する理由は「更新・維持補修」（81.7%）が最も多い。

#### 【今年度の設備投資を決定する際に重視する要因】

今年度の設備投資を決定する際に重視する項目は、「自社の業績」が68.7%と最も多く、「設備の稼働状況」（53.3%）、「景気の見通し」（43.8%）が続いた。

足元で海外景気の成長鈍化や為替相場の不安定な動きなどにより景気や企業業績の先行きに対する不透明感が強まっている。こうした状況下、企業は設備投資の実行を慎重に判断していくことになる。

（注）本調査結果は、神奈川県内の中堅・中小企業に対して実施した企業経営予測調査（2016年6月）のなかで、特別調査として設備投資の状況に関する質問を設け、その回答を集計したものである（対象企業：神奈川県内の中堅・中小企業1,216社[うち製造業395社、非製造業821社]、回答企業426社[うち製造業167社、非製造業259社]、回収率35.0%）。

【本件についてのお問い合わせ先】  
（株）浜銀総合研究所 調査部 小泉 司  
TEL. 045-225-2375（ダイヤル）

(2015年度に設備投資を実施した企業の割合)

神奈川県内の中堅・中小企業に、昨年度(2015年度)の設備投資状況について尋ねたところ、設備投資を「実施した」企業の割合が54.6%となり、「実施しなかった」企業の割合(45.4%)を上回った(図表1)。製造業・非製造業別にみると、製造業では設備投資を実施した企業(65.9%)が半数を超えた一方、非製造業では設備投資を実施しなかった企業(52.7%)が半数を上回った。

設備投資を実施した企業に対して、設備投資の目的を尋ねたところ、「更新・維持補修」が77.9%で最も多く、「合理化・省力化」(48.5%)、「増産・拡販」(36.4%)が続いた(図表2)。

一方、設備投資を実施しなかった企業に対して、その理由を尋ねたところ、「現状施設で十分」(72.2%)がもっとも多く、「景気の先行き不透明」(47.1%)、「業界の需要減退」(24.1%)が続いた(図表3)。

(図表1) 2015年度の設備投資状況

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	実施した	実施しなかった	回答社数計
全産業	232 ( 54.6 )	193 ( 45.4 )	425
製造業	110 ( 65.9 )	57 ( 34.1 )	167
非製造業	122 ( 47.3 )	136 ( 52.7 )	258

(図表2) 設備投資を実施した目的(あてはまるもの全て回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他	回答社数計
全産業	180 ( 77.9 )	112 ( 48.5 )	84 ( 36.4 )	23 ( 10.0 )	8 ( 3.5 )	231
製造業	91 ( 82.7 )	71 ( 64.5 )	43 ( 39.1 )	18 ( 16.4 )	4 ( 3.6 )	110
非製造業	89 ( 73.6 )	41 ( 33.9 )	41 ( 33.9 )	5 ( 4.1 )	4 ( 3.3 )	121

(図表3) 設備投資を実施しなかった理由(3つまで選んで回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	現状施設で十分	景気の先行き不透明	業界の需要減退	自社の業績悪化	資金調達が困難	設備価格の上昇	金利が高い	その他	回答社数計
全産業	135 ( 72.2 )	88 ( 47.1 )	45 ( 24.1 )	33 ( 17.6 )	25 ( 13.4 )	7 ( 3.7 )	2 ( 1.1 )	11 ( 5.9 )	187
製造業	34 ( 61.8 )	31 ( 56.4 )	16 ( 29.1 )	16 ( 29.1 )	11 ( 20.0 )	3 ( 5.5 )	1 ( 1.8 )	5 ( 9.1 )	55
非製造業	101 ( 76.5 )	57 ( 43.2 )	29 ( 22.0 )	17 ( 12.9 )	14 ( 10.6 )	4 ( 3.0 )	1 ( 0.8 )	6 ( 4.5 )	132

(今年度の設備投資実施予定)

今年度の設備投資実施予定については、「実施する」(44.9%)が「実施しない」(27.0%)を上回った。ただし、3割程度の企業は「未定」とした(図表4)。

設備投資を実施すると回答した企業に、昨年度と比較した設備投資予定額を尋ねたところ、「昨年度並み」(39.5%)が最も多くなった。また、「増加する」(38.9%)が「減少する」(17.4%)を上回った(図表5)。

また、設備投資の目的については、「更新・維持補修」(81.7%)が最も多く、「合理化・省力化」(48.4%)、「増産・拡販」(41.9%)が続いた(図表6)。

(図表4) 今年度の設備投資実施予定

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	実施する	実施しない	未定	回答社数計
全産業	190 ( 44.9 )	114 ( 27.0 )	119 ( 28.1 )	423
製造業	91 ( 54.5 )	32 ( 19.2 )	44 ( 26.3 )	167
非製造業	99 ( 38.7 )	82 ( 32.0 )	75 ( 29.3 )	256

(図表5) 設備投資予定額

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	増加する	昨年度並み	減少する	未定	回答社数計
全産業	74 ( 38.9 )	75 ( 39.5 )	33 ( 17.4 )	8 ( 4.2 )	190
製造業	39 ( 42.9 )	34 ( 37.4 )	15 ( 16.5 )	3 ( 3.3 )	91
非製造業	35 ( 35.4 )	41 ( 41.4 )	18 ( 18.2 )	5 ( 5.1 )	99

(図表6) 設備投資を実施する目的(あてはまるもの全て回答)

(上段：回答社数、下段：回答社数構成比、%)

	更新・維持補修	合理化・省力化	増産・拡販	研究開発	その他	回答社数計
全産業	152 ( 81.7 )	90 ( 48.4 )	78 ( 41.9 )	23 ( 12.4 )	6 ( 3.2 )	186
製造業	76 ( 84.4 )	54 ( 60.0 )	44 ( 48.9 )	22 ( 24.4 )	2 ( 2.2 )	90
非製造業	76 ( 79.2 )	36 ( 37.5 )	34 ( 35.4 )	1 ( 1.0 )	4 ( 4.2 )	96

(設備投資を決定する際に重視する要因)

今年度の設備投資を決定する際に重視する要因を尋ねたところ、「自社の業績」(68.7%)が最も多くなった。以下、「設備の稼働状況」(53.3%)、「景気の見通し」(43.8%)、「業界の需要動向」(41.3%)が続いた(図表7)。

(図表7) 設備投資を決定する際に重視する項目

(3つまで選んで回答)

(上段:回答社数、下段:回答社数構成比、%)

	施設の稼働状況	景気の見通し	業界の需要動向	自社の業績	資金調達環境	設備価格の動向	借入金利の動向	その他	回答社数計
全産業	218 (53.3)	179 (43.8)	169 (41.3)	281 (68.7)	66 (16.1)	34 (8.3)	18 (4.4)	12 (2.9)	409
製造業	100 (60.2)	71 (42.8)	82 (49.4)	112 (67.5)	26 (15.7)	18 (10.8)	5 (3.0)	2 (1.2)	166
非製造業	118 (48.6)	108 (44.4)	87 (35.8)	169 (69.5)	40 (16.5)	16 (6.6)	13 (5.3)	10 (4.1)	243

以上

本ニュースリリースの集計は速報であり、後日発行する報告書の計数と異なる場合があります。

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。